



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月5日

上場会社名 三井造船株式会社

上場取引所 東

コード番号 7003

URL <http://www.mes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 大賀 泰三

TEL 03(3544)3225

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	404,013	1.5	19,089	△6.4	18,754	△14.7	8,306	△32.4
24年3月期第3四半期	397,974	△9.1	20,399	△40.6	21,983	△30.2	12,282	△7.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 7,290百万円 (△27.1%) 24年3月期第3四半期 10,007百万円 (55.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第3四半期	10	03	—	—
24年3月期第3四半期	14	83	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
25年3月期第3四半期	623,592	212,222	212,222	212,222	29.5	29.5
24年3月期	655,929	209,631	209,631	209,631	27.7	27.7

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 183,960百万円 24年3月期 181,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
24年3月期	—	0 00	—	4 00	—	4 00
25年3月期	—	0 00	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3 00	—	3 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	590,000	3.2	20,000	△36.3	19,000	△41.3	9,000	△49.7	10	87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期3Q	830,987,176株	24年3月期	830,987,176株
25年3月期3Q	3,504,021株	24年3月期	2,812,127株
25年3月期3Q	828,004,060株	24年3月期3Q	828,208,566株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 補足情報	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国や中国を中心に減速傾向に歯止めがかかっているものの、長引く欧州経済の停滞の影響がアジア諸国や新興国にも波及しており、不確実性が払拭しきれない状況にあります。国内経済については、東日本大震災からの復興需要による下支えに加えて、新政権の経済対策への期待感などから下げ止まりの兆しが見られるとの見方がある一方、実態としては世界経済の減速の影響に伴う生産・輸出の減少、設備投資や所得・雇用環境の低迷は継続しており、依然として先行きの見通しが不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは11中計（2011年度から2013年度までの経営計画）の中間年度にあたり、

(1) 企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大 (2) グローバル展開による事業拡大 (3) 厳しい時代に備えた製品競争力の強化 (4) 経営基盤のさらなる強化を掲げ、生産性の向上、コスト競争力の強化のための諸施策に取り組み、事業構造の変革を推し進めております。その一環として、第1四半期連結会計期間において従来の4事業本部・3機能本部を3事業本部・2機能本部への改編を行っております。今回の組織改編により、環境エネルギー分野を成長の柱とし、11中計の主要戦略として掲げた「企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大」と「グローバル展開による事業拡大」を加速し、より強力で推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年度に大口受注を計上した影響により、前年同期と比べて1,875億86百万円減少の2,858億51百万円となりました。一方、売上高は着実に工事が進捗し、前年同期と比べて60億39百万円増加の4,040億13百万円となりました。営業利益は、主に機械部門が減益となったことにより前年同期と比べて13億9百万円減少の190億89百万円となり、経常利益は、営業利益の減少に加えて持分法投資利益が減少したことにより、前年同期と比べて32億29百万円減少の187億54百万円となりました。四半期純利益は、前年同期と比べて39億75百万円減少の83億6百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「3. (5) セグメント情報等」に記載のとおりであります。前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。

(船舶海洋)

受注高は、ばら積み貨物運搬船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）の追加工事やオペレーションサービス等の受注を積み上げましたが、前年度は2隻のFPSOの建造工事を受注したこともあり、前年同期と比べて1,832億10百万円減少の1,308億53百万円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船、FPSOなどの建造工事を中心に前年同期と比べて141億26百万円増加の2,335億9百万円となり、営業利益は、23億42百万円増加の96億82百万円となりました。

(機械)

受注高は、コンテナクレーンが増加したものの、船用ディーゼル機関、各種産業用機械、アフターサービス事業などが減少したことにより、前年同期と比べて71億28百万円減少の679億21百万円となりました。売上高は、コンテナクレーン及び産業用機械が増加しましたが、船用ディーゼル機関などが減少したことにより前年同期と比べて60億14百万円減少の1,068億7百万円となり、営業利益は、前年同期と比べて28億47百万円減少の96億4百万円となりました。

(エンジニアリング)

受注高は、海外向け化学プラントや国内向け汚泥再処理施設などにより、前年同期と比べて18億26百万円増加の697億36百万円となりました。売上高は、化学プラントが増加した一方、前年度に風力発電所建設工事、火力発電所用土木工事などの大口EPC（設計・調達・建設）工事が完了した影響により、前年同期と比べて20億78百万円減少の457億99百万円に、営業損益は、前年同期と比べて4億10百万円減少し、3億41百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ323億37百万円減少の6,235億92百万円となりました。これは、現金及び預金が107億34百万円、仕掛品が75億37百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が253億75百万円、投資有価証券が44億42百万円及び流動資産のその他に含まれる短期貸付金が184億64百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、支払手形及び買掛金が165億6百万円、有利子負債（リース債務を除く）が166億94百万円それぞれ減少したことなどにより前連結会計年度末と比べ349億28百万円減少の4,113億70百万円となりました。

純資産は、四半期純利益により増加した一方、配当を実施したことなどにより前連結会計年度末と比べ25億91百万円増加の2,122億22百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、通期業績予想値に近い利益を計上しましたが、第4四半期に不採算案件の計上が見込まれることに加え、不況下で受注した新造船の採算悪化懸念など不確定要素も多く、通期連結業績予想につきましては、平成24年4月27日の公表値を据え置いております。

なお、業績見直しにおける為替レートは1米ドル=85円に見直しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,494	74,229
受取手形及び売掛金	171,772	146,396
有価証券	1	1
商品及び製品	2,815	3,096
仕掛品	36,700	44,238
原材料及び貯蔵品	5,892	8,313
その他	56,488	37,514
貸倒引当金	△2,436	△2,231
流動資産合計	334,729	311,559
固定資産		
有形固定資産		
土地	114,960	114,598
その他(純額)	101,798	98,005
有形固定資産合計	216,758	212,604
無形固定資産		
のれん	4,663	4,392
その他	7,864	7,400
無形固定資産合計	12,527	11,792
投資その他の資産		
その他	92,934	89,407
貸倒引当金	△1,020	△1,770
投資その他の資産合計	91,913	87,637
固定資産合計	321,200	312,033
資産合計	655,929	623,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,777	130,270
短期借入金	13,837	15,823
1年内返済予定の長期借入金	31,576	33,075
1年内償還予定の社債	5,880	825
未払法人税等	6,328	6,787
前受金	48,974	50,952
保証工事引当金	6,125	5,440
受注工事損失引当金	9,686	10,650
その他の引当金	3,152	1,982
その他	29,791	26,774
流動負債合計	302,130	282,582
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	78,271	53,147
退職給付引当金	5,150	5,531
役員退職慰労引当金	625	662
その他の引当金	1,269	1,281
資産除去債務	1,140	1,143
その他	42,711	42,021
固定負債合計	144,168	128,788
負債合計	446,298	411,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	101,050	106,240
自己株式	△671	△742
株主資本合計	162,942	168,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,962	3,079
繰延ヘッジ損益	△3,485	△5,054
土地再評価差額金	29,006	28,806
為替換算調整勘定	△10,911	△10,932
その他の包括利益累計額合計	18,572	15,899
少数株主持分	28,116	28,262
純資産合計	209,631	212,222
負債純資産合計	655,929	623,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	397,974	404,013
売上原価	347,806	354,620
売上総利益	50,168	49,393
販売費及び一般管理費	29,768	30,304
営業利益	20,399	19,089
営業外収益		
受取利息	1,331	1,234
受取配当金	797	802
持分法による投資利益	4,149	1,038
その他	1,474	1,040
営業外収益合計	7,752	4,116
営業外費用		
支払利息	1,790	1,570
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,473	1,473
その他	2,903	1,407
営業外費用合計	6,167	4,451
経常利益	21,983	18,754
特別利益		
固定資産処分益	2,109	—
投資有価証券売却益	—	1,020
関係会社株式売却益	65	—
特別利益合計	2,175	1,020
特別損失		
固定資産処分損	—	263
減損損失	333	360
関係会社株式売却損	—	118
投資有価証券評価損	1,687	2,138
貸倒引当金繰入額	322	—
特別損失合計	2,343	2,880
税金等調整前四半期純利益	21,815	16,894
法人税、住民税及び事業税	5,664	7,966
法人税等調整額	5,016	△732
法人税等合計	10,680	7,233
少数株主損益調整前四半期純利益	11,135	9,660
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,147	1,353
四半期純利益	12,282	8,306

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,135	9,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,295	△881
繰延ヘッジ損益	△384	△684
土地再評価差額金	4,079	—
為替換算調整勘定	△929	102
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,597	△906
その他の包括利益合計	△1,127	△2,370
四半期包括利益	10,007	7,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,455	5,834
少数株主に係る四半期包括利益	△1,447	1,456

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	219,382	112,821	47,878	380,082	17,891	397,974	-	397,974
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	223	7,270	275	7,770	1,055	8,826	(8,826)	-
計	219,606	120,092	48,153	387,853	18,947	406,800	(8,826)	397,974
セグメント利益	7,340	12,451	68	19,860	573	20,434	(35)	20,399

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	233,509	106,807	45,799	386,116	17,897	404,013	-	404,013
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	176	4,727	188	5,091	965	6,057	(6,057)	-
計	233,686	111,534	45,988	391,208	18,862	410,070	(6,057)	404,013
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	9,682	9,604	△341	18,945	143	19,089	-	19,089

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大」と「グローバル展開による事業拡大」を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「船舶事業」、「鉄構建設事業」、「機械事業」及び「プラント事業」の4区分から、「船舶海洋事業」、「機械事業」及び「エンジニアリング事業」の3区分に変更しております。また、変更後の報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶海洋	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器、国内橋梁、港湾関連構造物
機械	ディーゼル機関、蒸気タービン、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置、物流運搬機
エンジニアリング	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、海外土木・建設工事全般、建設関連、発電プラント、バイオマス発電事業

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年12月31日)		前第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶 海 洋	130,853	45.8	314,064	66.3	△183,210	△58.3	379,711	55.3
機 械	67,921	23.7	75,050	15.9	△7,128	△9.5	150,726	21.9
エンジニアリング	69,736	24.4	67,909	14.3	1,826	2.7	132,746	19.3
そ の 他	17,340	6.1	16,413	3.5	926	5.6	23,701	3.5
合 計	285,851	100.0	473,438	100.0	△187,586	△39.6	686,886	100.0

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年12月31日)		前第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶 海 洋	233,509	57.8	219,382	55.1	14,126	6.4	318,589	55.7
機 械	106,807	26.5	112,821	28.4	△6,014	△5.3	155,306	27.2
エンジニアリング	45,799	11.3	47,878	12.0	△2,078	△4.3	72,220	12.6
そ の 他	17,897	4.4	17,891	4.5	5	0.0	25,735	4.5
合 計	404,013	100.0	397,974	100.0	6,039	1.5	571,852	100.0

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期 連結会計期間末 (平成24年12月31日)		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		増減額	増減比%	前第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶 海 洋	467,653	62.2	580,290	65.9	△112,636	△19.4	618,059	73.1
機 械	111,411	14.8	152,605	17.3	△41,193	△27.0	118,128	14.0
エンジニアリング	164,458	21.9	139,238	15.8	25,219	18.1	99,932	11.8
そ の 他	8,500	1.1	8,965	1.0	△464	△5.2	9,576	1.1
合 計	752,024	100.0	881,099	100.0	△129,075	△14.6	845,697	100.0